

平成 20 年 7 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 6 月 10 日

上場会社名	株式会社メディアシーク	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	4 8 2 4	U R L	http://www.mediaseek.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	西尾 直紀
問合せ先責任者	(役職名) 取締役業務管理部長	(氏名)	根津 康洋
		T E L	(03) 3224 - 3113

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 7 月期第 3 四半期の連結業績(平成19年 8 月 1 日 ~ 平成20年 4 月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 7 月期第 3 四半期	1,546	(29.5)	99	()	78	()	39	()
19 年 7 月期第 3 四半期	1,194	(32.2)	131	()	17	()	29	()
19 年 7 月期	1,686	(27.9)	80	()	44	(396.6)	11	()

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 7 月期第 3 四半期	407	14	406	65
19 年 7 月期第 3 四半期	301	24		
19 年 7 月期	115	85	115	35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 7 月期第 3 四半期	2,126	1,835	84.5	18,534 10
19 年 7 月期第 3 四半期	2,024	1,837	89.5	18,679 57
19 年 7 月期	2,137	1,857	85.3	18,795 48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 7 月期第 3 四半期	148	312		693
19 年 7 月期第 3 四半期	126	260	73	674
19 年 7 月期	63	118	73	875

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 7 月期					0 00
20 年 7 月期					0 00
20 年 7 月期(予想)					

3. 平成20年 7 月期の連結業績予想(平成19年 8 月 1 日 ~ 平成20年 7 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,013	19.3	35		45	1.8	16	42.7	164	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年8月1日～平成20年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第3四半期	1,082	(22.1)	80	()	60	(689.4)	34	()
19年7月期第3四半期	886	(22.2)	110	()	7	(79.7)	14	()
19年7月期	1,248	(17.5)	80	()	50	(438.7)	18	()

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年7月期第3四半期	355	93
19年7月期第3四半期	146	83
19年7月期	186	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年7月期第3四半期	2,015		1,805		89.6		18,617	38
19年7月期第3四半期	1,969		1,829		92.9		18,869	35
19年7月期	2,038		1,832		89.9		18,895	97

6. 平成20年7月期の個別業績予想(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,373	10.0	8		17	66.2	8	55.7	82	49

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の5ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間に、当社グループは、システムコンサルティング事業において、新規クライアント向けのシステムコンサルティング業務による売上を計上したほか、サービス開発事業において、携帯電話向けバーコードリーダーほかモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行いました。また、コンテンツ事業において、携帯電話向け有料コンテンツ配信による売上拡大を実現しました。また、将来の市場変化に対応するため、新規事業開発体制の強化を進めました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,546,907千円(前年同期比29.5%増)、営業利益は、99,097千円(前年同期は、131,467千円の営業損失)、経常利益は、78,330千円(前年同期は、17,264千円の経常損失)、第3四半期純利益は、39,485千円(前年同期は、29,126千円の第3四半期純損失)となりました。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、主にモバイル機器、特に携帯電話向けアプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。当第3四半期連結会計期間においては、携帯電話に組込まれたカメラで2次元コードほか各種バーコード等の高速読取りを可能にする「CamReader」テクノロジーに基づく組込み型バーコードリーダーを中心に、主要な携帯電話メーカーや通信事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は、181,821千円(前年同期比18.2%減)、営業利益は、55,941千円(前年同期比71.9%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、新規サービスの開始や既存サイトのリニューアルなど、収益の中心となる携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を実施したほか、広告収入に基づく無料のデコレーションメールサイト「DecoStreet」の基盤強化を行いました。さらに、ヘルスケア&ビューティー関連サービス強化の一環として、フィットネスDVDの販売を行いました。その結果、同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は、686,373千円(前年同期比27.4%増)、営業利益は、118,800千円(前年同期比596.4%増)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、既存クライアントに対するサービスに加え、新たなクライアント向けにシステムコンサルティングサービスを提供しました。また、子会社「株式会社デリバリー」を通じて複数の新規業務を開始したこと等により、売上の拡大を実現しました。その結果、同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は、678,711千円(前年同期比56.6%増)、営業利益は、143,936千円(前年同期比1027.3%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,126,581千円(前連結会計年度末から10,759千円の減少)となりました。これは、主としてたな卸資産が30,280千円減少したことによるものです。なお、前連結会計年度末に145,367千円計上されていた預け金の残高が無くなっておりませんが、これは、金融商品取引業者に対する預け金を現金及び預金に移管したものであります。また、前連結会計年度末に110,569千円計上されていた有価証券の残高が無くなっておりませんが、これは、当該有価証券を当第3四半期連結会計期間に売却したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、290,851千円(前連結会計年度末から11,383千円の増加)となりました。これは、主として未払法人税等が18,547千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,835,729千円(前連結会計年度末から22,142千円の減少)となりました。これは、主として第3四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が39,485千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が61,536千円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首に比べ182,100千円減少し、当第3四半期連結会計期間末には693,753千円(前年同期は、674,576千円)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、148,377千円の収入(前年同期は、126,591千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前純利益を78,247千円計上したこと及びたな卸資産が30,280千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、312,433千円の支出(前年同期は、260,549千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券を363,778千円購入したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません。(前年同期は、73,652千円の収入)

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループにおいては、バーコードリーダーを標準搭載するカメラ付き多機能・高機能携帯電話の普及と、新機種への買い替え需要の拡大等により、バーコードリーダー等モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアに対する安定的な需要が見込まれること及び携帯電話向け有料情報配信サービスについても引き続き安定的な需要が見込まれることから、携帯電話向けサービスを中心とするコンテンツ事業及びサービス開発事業は、前連結会計年度と同様、安定的な収益確保に貢献する見通しであります。また、システムコンサルティング事業においては、運用サポートを含む総合サービスに対する需要拡大等により、当社グループ全体として引き続き売上が拡大する見通しであります。

サービス開発事業においては、日本国内の携帯電話市場において、バーコードリーダーが標準仕様として一般的となり、さらに、高性能な新機種への買い替えや業務用携帯端末の拡大等、カメラ付き携帯電話に対する安定的な需要が見込まれることから、バーコードリーダーをはじめとする当社のモバイル機器向けアプリケーションソフトウェアに対しても、引き続き安定的な需要が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、サービス開発事業全体で、年間でおよそ382百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

コンテンツ事業においては、携帯電話向け有料情報配信サービスにおいて、引き続き安定的な需要が見込まれるものと考えております。当社コンテンツ事業においては、「定番」となる既存のコンテンツ配信サービスがユーザから安定的な支持を得ており、さらに、新規有料サイトの追加や携帯電話を利用した広告サービスの拡大が見込まれること等から、今後も着実な売上増が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、コンテンツ事業全体で、年間でおよそ765百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

システムコンサルティング事業においては、ビデオ投稿サービス拡大に伴うサーバシステムの運用監視など、子会社との連携による「システム運用支援サービス」を含む総合サービスメニューの強化により、新規クライアント獲得を含む全体的な売上規模拡大が見込まれること等から、システムコンサルティング事業全体において、着実な売上増が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、システムコンサルティング事業全体で、年間でおよそ866百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

上記想定及び当第3四半期連結会計期間の業績に基づきまして、平成20年7月期の通期業績の見直しは、連結業績で売上高2,013百万円、経常利益45百万円、当期純利益16百万円を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項は、ありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	564,108		693,753		619,916	
2		受取手形及び 売掛金	332,698		412,676		397,245	
3		有価証券	110,467				110,569	
4		預け金					145,367	
5		たな卸資産	24,411		17,885		48,165	
6		繰延税金資産	3,117		3,671		2,122	
7		その他	24,102		25,683		26,556	
		貸倒引当金	2,724		4,734		3,130	
		流動資産合計	1,056,180	52.2	1,148,935	54.0	1,346,813	63.0
固定資産								
1	1	有形固定資産	51,246	2.5	42,167	2.0	54,893	2.6
2		無形固定資産						
		(1)のれん	65,066		49,959		61,289	
		(2)その他	10,113		9,250		10,847	
		無形固定資産 合計	75,179	3.7	59,209	2.8	72,137	3.4
3		投資その他の 資産						
		(1)投資有価証券	694,962		673,209		501,128	
		(2)長期滞留債権	148,639		137,789		137,789	
		(3)保険積立金	101,313		101,313		101,313	
		(4)繰延税金資産	16,079		73,515		31,224	
		(5)その他	28,453		27,378		28,976	
		貸倒引当金	147,787		136,937		136,937	
		投資その他の 資産合計	841,661	41.6	876,268	41.2	663,495	31.0
		固定資産合計	968,087	47.8	977,645	46.0	790,526	37.0
		資産合計	2,024,267	100.0	2,126,581	100.0	2,137,340	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	120,748		143,138		183,319		
2	その他	66,114		146,830		95,394		
	流動負債合計	186,863	9.2	289,969	13.6	278,714	13.0	
固定負債								
1	退職給付引当 金			882		754		
	固定負債合計			882	0.1	754	0.1	
	負債合計	186,863	9.2	290,851	13.7	279,468	13.1	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	814,962	40.3	814,962	38.3	814,962	38.1	
2	資本剰余金	948,203	46.9	948,203	44.6	948,203	44.4	
3	利益剰余金	28,732	1.4	108,553	5.1	69,068	3.2	
4	自己株式	39,678	2.0	39,678	1.9	39,678	1.8	
	株主資本合計	1,752,219	86.6	1,832,040	86.1	1,792,555	83.9	
評価・換算差額等								
1	その他有価証 券評価差額金	58,326	2.9	32,900	1.5	28,636	1.3	
2	為替換算調整 勘定	1,036	0.0	1,666	0.1	1,630	0.1	
	評価・換算差額 等合計	59,363	2.9	34,566	1.6	30,267	1.4	
	少数株主持分	25,821	1.3	38,255	1.8	35,048	1.6	
	純資産合計	1,837,404	90.8	1,835,729	86.3	1,857,871	86.9	
	負債・純資産合 計	2,024,267	100.0	2,126,581	100.0	2,137,340	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,194,342	100.0	1,546,907	100.0	1,686,771	100.0
売上原価		1,033,135	86.5	1,128,508	73.0	1,386,115	82.2
売上総利益		161,207	13.5	418,398	27.0	300,655	17.8
販売費及び一般 管理費	1	292,674	24.5	319,301	20.6	380,965	22.6
営業利益又は 営業損失()		131,467	11.0	99,097	6.4	80,309	4.8
営業外収益							
1 受取利息		992		22,375		6,236	
2 受取配当金		929				1,443	
3 投資有価証券 売却益		100,713		4,745		118,180	
4 その他		12,034	9.6	471	1.8	1,541	7.6
営業外費用							
1 支払利息				95		41	
2 投資有価証券 売却損		76				76	
3 株式交付費		387				387	
4 為替差損				11,684		2,300	
5 複合金融商品 評価損				36,444			
6 その他		3	0.0	134	3.1	74	0.2
48,358		467		48,358		2,881	
経常利益又は 経常損失()		17,264	1.4	78,330	5.1	44,210	2.6
特別利益							
1 固定資産売却 益	2	191				191	
2 新株予約権戻 入益		975				975	
3 貸倒引当金戻 入益		1,166	0.1			516	0.1
特別損失							
1 投資有価証券 評価損	3	10,000				10,000	
2 固定資産除却 損		25				64	
3 商品評価損				82			
4 リース解約損		814	0.9	82	0.0	814	0.6
税金等調整前第 3四半期(当期)							
純利益又は税金 等調整前第3四 半期純損失()		26,937	2.2	78,247	5.1	35,014	2.1
法人税、住民税及 び事業税		1,148		33,976		7,624	
法人税等調整額		10,973	1.0	1,622	2.1	17,192	1.5
少数株主利益 又は少数株主損 失()		9,933	0.8	6,407	0.4	1,011	0.1
第3四半期(当 期)純利益又は第 3四半期純損失 ()		29,126	2.4	39,485	2.6	11,209	0.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月31日残高(千円)	777,941	910,458	57,858	39,678	1,706,581
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	37,020	37,744			74,764
第3四半期純損失()			29,126		29,126
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	37,020	37,744	29,126		45,638
平成19年4月30日残高(千円)	814,962	948,203	28,732	39,678	1,752,219

	評価・換算差額等			新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計		
平成18年7月31日残高(千円)	2,138	197	1,940	1,700	1,700	34,667	1,741,007
第3四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行							74,764
第3四半期純損失()							29,126
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	60,464	838	61,303	1,700	1,700	8,845	50,758
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	60,464	838	61,303	1,700	1,700	8,845	96,397
平成19年4月30日残高(千円)	58,326	1,036	59,363			25,821	1,837,404

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年7月31日残高(千円)	814,962	948,203	69,068	39,678	1,792,555
第3四半期連結会計期間中の変動額					
第3四半期純利益			39,485		39,485
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)			39,485		39,485
平成20年4月30日残高(千円)	814,962	948,203	108,553	39,678	1,832,040

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年7月31日残高(千円)	28,636	1,630	30,267	35,048	1,857,871
第3四半期連結会計期間中の変動額					
第3四半期純利益					39,485
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	61,536	3,297	64,834	3,206	61,628
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	61,536	3,297	64,834	3,206	22,142
平成20年4月30日残高(千円)	32,900	1,666	34,566	38,255	1,835,729

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 7月31日残高(千円)	777,941	910,458	57,858	39,678	1,706,581
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	37,020	37,744			74,764
当期純利益			11,209		11,209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,020	37,744	11,209		85,974
平成19年 7月31日残高(千円)	814,962	948,203	69,068	39,678	1,792,555

	評価・換算差額等			新株予約権		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計		
平成18年 7月31日残高(千円)	2,138	197	1,940	1,700	1,700	34,667	1,741,007
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							74,764
当期純利益							11,209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30,775	1,432	32,208	1,700	1,700	381	30,889
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	30,775	1,432	32,208	1,700	1,700	381	116,864
平成19年 7月31日残高(千円)	28,636	1,630	30,267			35,048	1,857,871

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第3四半期 (当期)純利益又は第3四 半期純損失()		26,937	78,247	35,014
2 減価償却費		17,584	18,167	25,090
3 のれん償却額		7,123	11,330	10,900
4 貸倒引当金の増減()額		302	1,603	10,141
5 受取利息及び配当金		1,919	22,375	7,680
6 支払利息			95	41
7 新株予約権戻入益		975		975
8 投資有価証券売却益		100,713	4,745	118,180
9 投資有価証券売却損		76		76
10 複合金融商品評価益		10,237		1,326
11 複合金融商品評価損			36,444	
12 株式交付費		387		387
13 固定資産除却損		25		64
14 固定資産売却益		191		191
15 投資有価証券評価損		10,000		10,000
16 為替差損益()		904	15,474	3,222
17 売上債権の増()減額		19,689	16,992	73,387
18 たな卸資産の増()減額		215	30,280	23,538
19 前渡金の増()減額		1,169	398	756
20 仕入債務の増減()額		48,986	40,180	13,583
21 未払消費税等の増減() 額		3,295	11,450	520
22 外形標準課税に係る未払 事業税の増減()額		1,258	1,244	2,707
23 その他資産の増()減額		7,494	46	4,782
24 その他負債の増減()額		19,134	22,227	37,669
小計		149,078	140,228	91,642
25 利息及び配当金の受取額		1,916	22,394	7,680
26 利息の支払額			95	41
27 法人税等の還付額		20,825		20,759
28 法人税等の支払額		255	14,149	255
営業活動による キャッシュ・フロー		126,591	148,377	63,499

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		23,355	4,154	33,585
2 無形固定資産の取得による支出		64,288	981	66,626
3 無形固定資産の売却による収入				1,449
4 投資有価証券の取得による支出		299,643	363,778	306,143
5 投資有価証券の売却による収入		230,890	56,245	389,720
6 敷金保証金の返還による収入			408	
7 敷金保証金の増加による支出		2,838	172	2,348
8 保険の積立による支出		101,313		101,313
投資活動による キャッシュ・フロー		260,549	312,433	118,846
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		73,652		73,652
財務活動による キャッシュ・フロー		73,652		73,652
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,375	18,043	1,141
現金及び現金同等物の増減 ()額		311,112	182,100	109,834
現金及び現金同等物の期首 残高		985,688	875,853	985,688
現金及び現金同等物の第3 四半期(当期)期末残高	1	674,576	693,753	875,853

(5)注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン(株) (株)デリバリー DELIVERY VIETNAM CO., LTD. DELIVERY THAI CO., LTD.	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社は、ありません。	同左	同左
3 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。 第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD.の第3四半期決算日は、3月31日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD.の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当第3四半期連結会計期間の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属 設備は除く)は、定額法を 採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 器具備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 専用実施権 8年 ただし、自社利用の ソフトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してお ります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当第3四半期連結会計 期間より、法人税法改正に 伴い、平成19年3月31日以 前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に 基づく減価償却方法の適 用により取得価額の5% に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取 得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上して おります。なお、この変更 による営業利益、経常利益 及び税金等調整前第3四 半期純利益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成 19年4月1日以後に取得 した有形固定資産につい て、改正後の法人税法と同 一の減価償却の方法に変 更しております。 これにより、営業損失、 経常利益及び税金等調整 前当期純利益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>在外子会社において、主として通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 中間連結財務諸表規則の改正による四半期連結財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。 (四半期連結貸借対照表) 連結調整勘定及び営業権として無形固定資産の「その他」に含めていた資産は、当第3四半期連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。また、営業権の償却額として「減価償却費」に含めていた費用は、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。また、営業権の償却額として「減価償却費」に含めていた費用は、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による四半期連結財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」は、当第3四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「新株発行費」は、当第3四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 115,279千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 135,934千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 121,286千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
役員報酬 49,038千円 給与 68,681千円 広告宣伝費 39,992千円 支払手数料 39,593千円 貸倒引当金繰入額 2,468千円	役員報酬 45,746千円 給与 78,864千円 広告宣伝費 40,147千円 支払手数料 38,511千円 退職給付費用 309千円 貸倒引当金繰入額 4,136千円	役員報酬 60,322千円 給与 91,231千円 広告宣伝費 50,939千円 支払手数料 50,437千円 退職給付費用 741千円 貸倒引当金繰入額 2,874千円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
ソフトウェア 191千円 合計 191千円		ソフトウェア 191千円 合計 191千円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
器具備品 25千円 合計 25千円		器具備品 64千円 合計 64千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,303	912		97,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 912株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

該当事項は、ありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	97,215			97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,303	912		97,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 912株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

該当事項は、ありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 564,108千円 有価証券勘定 110,467千円 現金及び現金同等物 674,576千円	現金及び預金勘定 693,753千円 現金及び現金同等物 693,753千円	現金及び預金勘定 619,916千円 有価証券勘定 110,569千円 預け金勘定 145,367千円 現金及び現金同等物 875,853千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項は、ありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)			前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連 結貸借対 照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連 結貸借対 照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	24,093	110,298	86,204	24,093	42,036	17,942	24,093	69,750	45,656
債券	189,454	206,515	17,060				100,000	101,326	1,326
その他	221,602	237,779	16,177	118,192	121,522	3,329	169,692	187,392	17,699
小計	435,149	554,592	119,443	142,285	163,558	21,272	293,785	358,468	64,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式									
債券	100,000	95,600	4,400	200,000	134,612	65,388	100,000	94,450	5,550
その他	47,733	41,269	6,464	396,012	349,538	46,473	47,733	38,210	9,523
小計	147,733	136,869	10,864	596,012	484,150	111,861	147,733	132,660	15,073
合計	582,883	691,462	108,578	738,298	647,709	90,589	441,519	491,128	49,609

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間において連結貸借対照表計上額が取得原価を超える債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額140,000千円、時価150,237千円)が含まれており、これに係る評価益10,237千円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。
- 2 当第3四半期連結会計期間において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価64,882千円)が含まれており、これに係る評価損36,444千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 3 前連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超える債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価101,326千円)が含まれており、これに係る評価益1,326千円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券			
中期国債ファンド	70,434		70,499
野村CRF	40,033		40,069
非上場株式	3,500	25,500	10,000
合計	113,967	25,500	120,569

- (注) 1 表中の「四半期連結貸借対照表計上額」及び「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。
- 2 前第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。
- 3 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項は、ありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	222,150	538,699	433,492	1,194,342		1,194,342
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			83,458	83,458	(83,458)	
計	222,150	538,699	516,950	1,277,800	(83,458)	1,194,342
営業費用	189,607	521,640	504,182	1,215,429	110,380	1,325,810
営業利益又は営業損失()	32,543	17,058	12,768	62,370	(193,838)	131,467

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

(1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売

(2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス

(3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目110,380千円の内容は、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る配賦不能営業費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	181,821	686,373	678,711	1,546,907		1,546,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		13	49,029	49,043	(49,043)	
計	181,821	686,387	727,741	1,595,950	(49,043)	1,546,907
営業費用	125,880	567,587	583,804	1,277,271	170,538	1,447,810
営業利益	55,941	118,800	143,936	318,678	(219,581)	99,097

- (注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品・役務
 (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
 (2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス
 (3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(170,538千円)の主な内容は、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	328,509	754,019	604,242	1,686,771		1,686,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			104,868	104,868	(104,868)	
計	328,509	754,019	709,110	1,791,639	(104,868)	1,686,771
営業費用	263,837	706,961	654,959	1,625,758	141,322	1,767,080
営業利益又は営業損失()	64,672	47,057	54,151	165,881	(246,190)	80,309

- (注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品・役務
 (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
 (2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス
 (3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(141,322千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

1 株式会社ダイレクトマーケティング研究所からシステム開発・運用関連案件及び人材採用支援システムの譲受

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称	株式会社ダイレクトマーケティング研究所
取得した事業の内容	人材採用支援システム及びシステム開発・運用案件に関する事業
企業結合を行った主な理由	システムコンサルティング事業の拡大・多角化のため
企業結合日	平成19年2月15日
企業結合の法的形式	営業の譲受け

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年2月15日 至 平成19年4月30日

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額
固定資産	595千円
売上原価(消耗品費)	542千円
のれん(発生額)	28,862千円
取得した事業の取得原価	30,000千円

(注) 1 取得した事業の取得原価は、全て現金です。

2 のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

3 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(4) 企業結合が当第3四半期連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は、軽微なため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 株式会社ダイレクトマーケティング研究所からシステム開発・運用関連案件及び人材採用支援システムの譲受

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称	株式会社ダイレクトマーケティング研究所
取得した事業の内容	人材採用支援システム及びシステム開発・運用案件に関する事業
企業結合を行った主な理由	システムコンサルティング事業の拡大・多角化のため
企業結合日	平成19年2月15日
企業結合の法的形式	営業の譲受け

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年2月15日 至 平成19年7月31日

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額
固定資産	595千円
売上原価(消耗品費)	542千円
のれん(発生額)	28,862千円
取得した事業の取得原価	30,000千円

(注) 1 取得した事業の取得原価は、全て現金です。

2 のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

3 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(4) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は、軽微なため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	18,679.57円	18,534.10円	18,795.48円
1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()	301.24円	407.14円	115.85円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	406.65円	115.35円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,837,404	1,835,729	1,857,871
普通株式に係る純資産額(千円)	1,811,582	1,797,474	1,822,823
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	25,821	38,255	35,048
普通株式の発行済株式数(株)	97,215	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233	233
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,982	96,982	96,982

2 1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
四半期連結損益計算書上の第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失() (千円)	29,126	39,485	11,209
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()(千円)	29,126	39,485	11,209
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	96,690	96,982	96,763
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権		117	418
普通株式増加数(株)		117	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,599株)	新株予約権4種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,359株)	新株予約権4種類 新株引受権1種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,689株、新株引受権による潜在株式の数 2,040株)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項は、ありません。	同左	同左

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		497,254		592,206		535,297		
2		259,989		332,029		314,115		
3		110,467				110,569		
4						145,367		
5		19,115		4,373		31,835		
6		120,000				60,000		
7		1,056		2,657		1,441		
8		17,234		67,293		16,533		
		2,343		4,159		2,533		
		1,022,774	51.9	994,400	49.3	1,212,626	59.5	
固定資産								
1	1	31,852	1.6	23,435	1.2	29,012	1.4	
2		20,581	1.1	16,878	0.8	20,515	1.0	
3								
		694,962		673,209		501,128		
		63,450		63,450		63,450		
		148,639		137,789		137,789		
		101,313		101,313		101,313		
		16,079		73,515		31,224		
		17,816		68,113		78,113		
		147,787		136,937		136,937		
		894,473	45.4	980,454	48.7	776,082	38.1	
		946,908	48.1	1,020,767	50.7	825,610	40.5	
		1,969,682	100.0	2,015,168	100.0	2,038,237	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		103,916		129,195		168,333	
2 その他	2	35,779		80,421		37,335	
流動負債合計		139,695	7.1	209,617	10.4	205,668	10.1
負債合計		139,695	7.1	209,617	10.4	205,668	10.1
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		814,962	41.4	814,962	40.4	814,962	40.0
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		948,203		948,203		948,203	
資本剰余金合計		948,203	48.1	948,203	47.1	948,203	46.5
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
特別償却準備金		478		142		478	
繰越利益剰余金		47,694	48,173	114,821	114,964	79,966	80,445
利益剰余金合計		48,173	2.4	114,964	5.7	80,445	3.9
4 自己株式		39,678	2.0	39,678	2.0	39,678	1.9
株主資本合計		1,771,660	89.9	1,838,451	91.2	1,803,932	88.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		58,326	3.0	32,900	1.6	28,636	1.4
評価・換算差額等合計		58,326	3.0	32,900	1.6	28,636	1.4
純資産合計		1,829,987	92.9	1,805,551	89.6	1,832,569	89.9
負債・純資産合計		1,969,682	100.0	2,015,168	100.0	2,038,237	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			886,713	100.0		1,082,304	100.0		1,248,491	100.0
売上原価			765,506	86.3		753,388	69.6		1,032,711	82.7
売上総利益			121,207	13.7		328,915	30.4		215,779	17.3
販売費及び一般 管理費			231,746	26.2		248,679	23.0		295,801	23.7
営業利益又は 営業損失()			110,539	12.5		80,236	7.4		80,021	6.4
営業外収益	1		118,704	13.4		32,486	3.0		133,519	10.7
営業外費用	2		463	0.0		51,938	4.8		3,207	0.3
経常利益			7,700	0.9		60,784	5.6		50,289	4.0
特別利益	3		1,166	0.1					1,683	0.1
特別損失	4		10,840	1.2					10,879	0.9
税引前第3四半 期(当期)純利益 又は税引前第3 四半期純損失 ()			1,972	0.2		60,784	5.6		41,094	3.2
法人税、住民税及 び事業税		712			27,555			6,668		
法人税等調整額		11,511	12,223	1.4	1,289	26,266	2.4	16,350	23,018	1.8
第3四半期(当 期)純利益又は第 3四半期純損失 ()			14,196	1.6		34,518	3.2		18,075	1.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日残高 (千円)	777,941	910,458	910,458	848	61,521	62,370	39,678	1,711,092
第3四半期会計期間中の 変動額								
新株の発行	37,020	37,744	37,744					74,764
第3四半期純損失()					14,196	14,196		14,196
特別償却準備金の取崩				369	369			
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)								
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	37,020	37,744	37,744	369	13,827	14,196		60,568
平成19年4月30日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	478	47,694	48,173	39,678	1,771,660

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成18年7月31日残高 (千円)	2,138	2,138	1,700	1,700	1,710,653
第3四半期会計期間中の 変動額					
新株の発行					74,764
第3四半期純損失()					14,196
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)	60,464	60,464	1,700	1,700	58,764
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	60,464	60,464	1,700	1,700	119,333
平成19年4月30日残高 (千円)	58,326	58,326			1,829,987

当第3四半期会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年7月31日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	478	79,966	80,445	39,678	1,803,932
第3四半期会計期間中の 変動額								
第3四半期純利益					34,518	34,518		34,518
特別償却準備金の取崩				336	336			
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)								
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)				336	34,854	34,518		34,518
平成20年4月30日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	142	114,821	114,964	39,678	1,838,451

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年7月31日残高 (千円)	28,636	28,636	1,832,569
第3四半期会計期間中の 変動額			
第3四半期純利益			34,518
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)	61,536	61,536	61,536
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	61,536	61,536	27,018
平成20年4月30日残高 (千円)	32,900	32,900	1,805,551

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年 7月31日残高 (千円)	777,941	910,458	910,458	848	61,521	62,370	39,678	1,711,092
事業年度中の変動額								
新株の発行	37,020	37,744	37,744					74,764
当期純利益					18,075	18,075		18,075
特別償却準備金の取崩				369	369			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	37,020	37,744	37,744	369	18,444	18,075		92,840
平成19年 7月31日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	478	79,966	80,445	39,678	1,803,932

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成18年 7月31日残高 (千円)	2,138	2,138	1,700	1,700	1,710,653
事業年度中の変動額					
新株の発行					74,764
当期純利益					18,075
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	30,775	30,775	1,700	1,700	29,075
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,775	30,775	1,700	1,700	121,915
平成19年 7月31日残高 (千円)	28,636	28,636			1,832,569

(4)注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 a時価のあるもの 第3四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当第3四半期会計期間の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>b時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a時価のあるもの 同左</p> <p>b時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>b時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年 器具備品 4～8年 ただし、建物(建物 附属設備は除く)は、 定額法を採用して おります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 ただし、自社利用の ソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期 間(5年)に基 づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当第3四半期会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当第3四半期会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。		(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 中間財務諸表等規則の改正による四半期財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。 (四半期損益計算書) 営業外費用の主要項目である「新株発行費」は、当第3四半期会計期間から「株式交付費」として表示しております。		(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。 (損益計算書) 営業外費用の主要項目である「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)
(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間においては、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」の残高が総資産の5%を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間末における「短期貸付金」の金額は60,000千円であります。	(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において独立科目として掲記しておりました「短期貸付金」(当第3四半期会計期間50,000千円)については、金額が僅少となったため、当第3四半期会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 99,810千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 110,857千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 103,337千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,682千円 有価証券利息 291千円 受取配当金 929千円 投資有価証券売却益 100,713千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,059千円 有価証券利息 19,151千円 業務受託手数料 3,375千円 投資有価証券売却益 4,745千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,628千円 有価証券利息 5,428千円 受取配当金 1,443千円 投資有価証券売却益 118,180千円
2 営業外費用の主要項目 投資有価証券売却損 76千円 株式交付費 387千円	2 営業外費用の主要項目 為替差損 15,494千円 複合金融商品評価損 36,444千円	2 営業外費用の主要項目 株式交付費 387千円 為替差損 2,743千円
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 191千円 新株予約権戻入益 975千円	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 191千円 貸倒引当金戻入益 516千円 新株予約権戻入益 975千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 10,000千円	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 64千円 投資有価証券評価損 10,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 10,296千円 無形固定資産 3,831千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,519千円 無形固定資産 4,055千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,308千円 無形固定資産 5,353千円

(株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式(株)	233			233

当第3四半期会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式(株)	233			233

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233			233

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項は、ありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項は、ありません。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	18,869.35円	18,617.38円	18,895.97円
1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益又は第 3 四半期純損失()	146.83円	355.93円	186.80円
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益については、1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	355.50円	186.00円

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期会計期間末 (平成19年 4 月30日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成20年 4 月30日)	前事業年度末 (平成19年 7 月31日)
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,829,987	1,805,551	1,832,569
普通株式に係る純資産額(千円)	1,829,987	1,805,551	1,832,569
普通株式の発行済株式数(株)	97,215	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233	233
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,982	96,982	96,982

2 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益又は第 3 四半期純損失()及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
四半期損益計算書上の第 3 四半期(当期)純利益又は第 3 四半期純損失()(千円)	14,196	34,518	18,075
普通株式に係る第 3 四半期(当期)純利益又は第 3 四半期純損失()(千円)	14,196	34,518	18,075
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	96,690	96,982	96,763
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権		117	418
普通株式増加数(株)		117	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,599株)	新株予約権 4 種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,359株)	新株予約権 4 種類 新株引受権 1 種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,689株、新株引受権による潜在株式の数 2,040株)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項は、ありません。	同左	同左